

○三重大学大学院教育学研究科規程

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 235 号)

改正 平成 17 年 4 月 1 日規程 平成 18 年 4 月 1 日規程
平成 19 年 3 月 30 日規程 平成 20 年 4 月 1 日規程
平成 21 年 2 月 4 日規程 平成 24 年 1 月 24 日規程
平成 26 年 3 月 27 日規程第 235 号 平成 27 年 3 月 31 日規程第 235 号
平成 29 年 3 月 30 日規程第 235 号 平成 30 年 3 月 30 日規程第 235 号
平成 31 年 3 月 29 日規程第 235 号 令和 2 年 12 月 17 日規程第 235 号
令和 3 年 6 月 3 日規程第 235 号

(趣旨)

第 1 条 三重大学大学院教育学研究科(以下「研究科」という。)に関する事項は、三重大学大学院学則及び三重大学学位規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(目的)

第 1 条の 2 研究科は、複雑多様化する現代の教育課題の解決を目指して、教育現場との連携又は理論と実践の往還を通して、専門分野並びに教育実践における優れた能力を養うことを目的とする。

(専攻等)

第 2 条 研究科に次の専攻、コース及び分野を設ける。

専 攻	コース	分野
教職実践高度化専攻	学校経営力開発コース	経営力開発分野
		学習開発分野
	教育実践力開発コース	教科教育高度化分野
		特別支援教育分野

(専攻の目的)

第 2 条の 2 教職実践高度化専攻は、地域における喫緊の教育課題に取り組むため、高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーとなる教員及び将来地域の教育を支えるミドルリーダーとなる資質・力量を備えた教員を養成することを目的とする。

(入学者の選考)

第 3 条 入学者の選考は、学力試験及び提出された書類等を総合して行う。

2 前項の選考方法、時期等については、研究科委員会の議を経て研究科長が定める。

(指導教員)

第 4 条 教職実践高度化専攻にあっては、学生の教育及び履修の指導を行うため、専攻担当の専任教員のうちから指導教員を置く。

(授業科目及び単位数)

第 5 条 研究科の授業科目及び単位数は、別表第 1 のとおりとする。

(履修方法)

第6条 学生は、指導教員の指導のもとに、別表第2に定める履修方法により、教職実践高度化専攻にあっては46単位以上を修得しなければならない。

2 教職実践高度化専攻にあっては、学生が履修科目として登録することのできる単位数の上限は、1年間につき42単位とする。

3 学生の履修に関する特例は、別に定める。

4 指導教員が必要と認めたときは、他の研究科又は学部における授業科目を履修することができる。

(履修科目の届出)

第7条 学生は、履修しようとする授業科目を、所定の期日までに、研究科長に届出なければならない。

2 前項の届出後、授業科目を変更しようとする場合については、別に定める。

(単位修得の認定)

第8条 各授業科目の単位の認定は、試験又は研究報告により、授業科目担当大学教員が行う。

(試験)

第9条 試験は、筆記又は口述とし、当該授業科目の授業が終了する学期末に行う。

ただし、授業科目によっては、適当な時期に行うことがある。

(追試験)

第10条 学生が、疾病その他やむを得ない理由により、正規の試験を受けることができなかった場合は、願い出により、追試験を行うことがある。

(成績)

第11条 履修した授業科目の成績は、AA(90点以上)、A(80～89点)、B(70～79点)、C(60～69点)、D(60点未満)で表し、AA・A・B・Cを合格とする。

(修了)

第12条 修了の認定は、研究科に所定の期間在学し、かつ、所定の単位数を修得した者について、研究科委員会の議を経て行う。

(再入学及び転入学)

第13条 三重大学大学院学則第22条の規定により、再入学又は転入学を志願する者の選考は、研究科委員会で行う。

(雑則)

第14条 この規程に定めるもののほか、研究科に関し必要な事項は、研究科委員会の議を経て研究科長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する

附 則(平成17年4月1日規程)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成18年4月1日規程)

- 1 この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 17 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 19 年 3 月 30 日規程)

- 1 この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 18 年度以前の入学者については、改正後の規程第 11 条及び別表第 1 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 20 年 4 月 1 日規程)

- 1 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 19 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 21 年 2 月 4 日規程)

この規程は、平成 21 年 2 月 4 日から施行する。

附 則(平成 24 年 1 月 24 日規程)

- 1 この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 23 年度以前の入学者については、改正後の規程第 2 条、別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 26 年 3 月 27 日規程第 235 号)

- 1 この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 25 年以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 27 年 3 月 31 日規程第 235 号)

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 29 年 3 月 30 日規程第 235 号)

- 1 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 28 年度以前の入学者については、改正後の規程第 2 条、別表第 1-1 及び別表第 2-1 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 30 年 3 月 30 日規程第 235 号)

- 1 この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 29 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1-1 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 31 年 3 月 29 日規程第 235 号)

- 1 この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 30 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1-1 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(令和 2 年 12 月 17 日規程第 235 号)

この規程は、令和 2 年 12 月 17 日から施行する。

附 則(令和 3 年 6 月 3 日規程第 235 号)

- 1 この規程は、令和 3 年 6 月 3 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 令和 2 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第 1(第 5 条関係)

授業科目及び単位数

専攻	科目区分		授業科目	単位数
教職実践 高度化専攻	共通科目	教育課程の編成及び実施に関する領域	現代カリキュラム論	2
			カリキュラム開発の理論と方法	2
		教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業研究の理論と方法	2
			授業デザインと学習指導	2
			授業研究の理論と方法(特別支援教育)	2
		生徒指導及び教育相談に関する領域	生徒指導の今日的な課題と実践	2
			教育相談論	2
		学級経営及び学校経営に関する領域	スクールマネジメントの理論と実践	2
			学校づくりの理論と実践	2
		学校教育と教員の在り方に関する領域	専門職(プロフェッショナル)としての教師論	2
			学校改革の中の現代教師論	2
		小計		22
	中核（コア）科目	P B L 演習科目	地域の教育課題解決演習Ⅰ	2
			地域の教育課題解決演習Ⅱ	2
			地域の教育課題解決演習Ⅲ	2
			地域の教育課題解決演習Ⅳ	2
			特別支援教育の課題解決演習Ⅰ	2
			特別支援教育の課題解決演習Ⅱ	2
			特別支援教育の課題解決演習Ⅲ	2

			特別支援教育の課題解決演習Ⅳ	2
		長期実習科目	課題発見・解決実習Ⅰ	5
			課題発見・解決実習Ⅱ	5
			課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育）	5
			課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育）	5
		小計		36
	選択科目	授業改善に関する科目群	授業研究としての教師のライフヒストリー研究	2
			ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	2
			表現教育としての教育実践	2
			学級づくりへの実践的アプローチ	2
			各教科教育の授業研究の最前線	2
		学校改善に関する科目群	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	2
			アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成	2
			学校改善の理論と実践	2
			カウンセリングの理論と実践	2
			日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	2
		教科の内容に関する科目群	国語科授業の目的と内容	2
			国語科の基盤的知識とその本質	2
			教材研究・教材開発のための教科内容研究(中等・国語科)	2
			国語科教材研究・教材開発演習	2
		教科の内容に関する科目群	社会科・地理歴史科の授業目的と内容	2
			教材開発のための教科内容研究(中等・社会科/地理歴史科)	2
			教材開発のための教科内容研究(中等・社会科/公民科)	2
			社会科・公民科の授業目的と内容	2
		教科の内容に関する科目群	数学科授業の目的と内容	2
			数学科の基盤的知識とその本質	2

			教材開発のための教科内容研究(数学)	2
			数学科教材開発実習	2
		教科の内容に関する科目群	理科の授業目的と内容	2
			理科の基盤的知識とその本質	2
			教材開発のための教科内容研究(中等・理科)	2
			理科教材開発実習	2
		教科の内容に関する科目群	音楽科授業の目的と内容	2
			音楽科の基盤的知識とその本質	2
			教材研究・教材開発のための教科内容研究(中等・音楽科)	2
			音楽科教材研究・教材開発演習	2
		教科の内容に関する科目群	美術科の授業目的と内容	2
			美術科の基盤的知識とその本質	2
			教材開発のための教科内容研究(中等・美術)	2
			美術科教材開発実習	2
		教科の内容に関する科目群	保健体育の授業目的と内容	2
			保健体育の基盤的知識とその本質	2
			教材開発のための教科内容研究(中等・保健体育)	2
			保健体育科教材開発実習	2
		教科の内容に関する科目群	技術科における授業の目的と内容	2
			ものづくり教育の基盤的知識とその本質	2
			教材開発のための教科内容研究(中等・技術科)	2
			技術科教材開発実習	2
		教科の内容に関する科目群	家庭科の授業目的と内容	2
			家庭科の基盤的知識とその本質	2
			教材開発のための教科内容研究(中等・家庭科)	2
			家庭科教材開発実習	2
		教科の内容に関する科目群	英語科の授業目的と内容	2
			英語の基盤的知識とその本質	2

			教材開発のための教科内容研究 (中等・英語)	2	
			英語科教材開発実習	2	
		教科の内容に関する 科目群	幼児教育・保育の理論と方法	2	
			幼児・児童理解と発達支援	2	
			幼児教育・保育の実践分析と開 発	2	
			家庭・地域連携の取組の実践分 析と開発	2	
		地域の特性に関する 科目群	海外教育特別実地研究	2	
			外国につながる児童・生徒への 教育	2	
			学校の安全と防災教育	2	
		特別支援教育に関す る科目群	脳科学からみた障害児支援	2	
			知的障害児の理解と支援	2	
			肢体不自由児の理解と支援	2	
		特別支援教育に関す る科目群	病弱児の理解と支援	2	
			特別支援教育コーディネー ターの役割と支援	2	
			インクルーシブ教育と合理的配 慮	2	
			障害児のコミュニケーション支 援	2	
		特別支援教育に関す る科目群	発達障害児の事例分析	2	
			障害児のキャリア支援	2	
			障害児の教育と福祉	2	
		小計			134
		合計			192

別表第2(第6条関係)

履修方法単位表

専攻	コース	区分	単位数							合計
			共通 科目 (必修)	中核 (コア) 科目 (必修)	選択科目					
					授業改 善に関 する科 目群	学校改 善に関 する科 目群	教科の内 容に関す る科目群	地域の特 性に関す る科目群	特別支 援に関 する科 目群	
教職実	学校経	経営力	20	18	2	6	0	0	0	46

実践高度 化専攻	営力開 発コー ス	開発分 野								
		学習開 発分野	20	18	6	2	0	0	0	46
	教育実 践力開 発コー ス	教科教 育高度 化分野	16	18	12※					46
		特別支 援教育 分野	16	18	0	0	0	0	12	46

※教科の内容に関する科目群から 8 単位以上修得すること。